

令和3年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合 財務書類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	14
	【注記事項】	19
3	財務書類からわかる主な指標	22
	(1) 純資産比率	23
	(2) 負債比率	24
	(3) 有形固定資産減価償却率	25
	(4) 被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	26
	(5) 県民一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	29
	(6) 業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	31
	(7) 受益者（被保険者）負担比率	32
4	資料	
	(1) 連結財務書類	33
	(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞	36
	(3) 固定資産台帳	39



1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて公表しています。

平成29年度決算からは、財務書類の指標化を行うことで経年変化による財務状況の分析を行い、公表しています。

令和3年度決算につきましても、引き続き財務書類の指標化を行い、当広域連合の財政状況を「見える化」することで、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点(年度末)の広域連合の財政状態、つまり、資産(どのような財産を保有しているか)と負債・純資産(保有する資産の財源は何か)の内容を表す書類です。

<前提条件>

① 対象：一般会計及び特別会計

② 作成基準日：令和4年3月31日

(出納整理期間である令和4年4月1日～令和4年5月31日中の収支は、基準日までに終了したものと作成)

③減価償却の方法：定額法

(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数表に基づき(個別の年数については、「4 資料 (3) 固定資産台帳」に記載)、定額法により減価償却費を算定)

一般会計

◎資産の部

令和3年度末の合計額は、1,388万5,722円でした。

固定資産のうち有形固定資産には、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち資産的価値を高めるものを計上し、物品として事務処理システム機器関係等を計上しています。また、無形固定資産には、医療費統計・分析システム等のソフトウェアを計上しています(「固定資産台帳」を参照)。

流動資産には、現金預金を計上しています。

◎負債の部

令和3年度末の合計額は、254万1,435円でした。

流動負債(債務発生より1年以内に返済を要する負債)として歳計外現金預り金(一般会計分)、及び令和4年度に支払う事務処理システムのリース債務を計上しています。

また、将来における賞与支払いに備えて、令和3年度の負担に属する金額を賞与引当金として計上しております。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、1,134万4,287円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分(不足分)からなります。

余剰分(不足分)の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態と言えます。

<一般会計>

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,165,075	1 固定負債	0
(1) 有形固定資産	1,255,635	(1) その他	0
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	2,541,435
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 賞与引当金	685,545
②物品	5,294,268	(2) 預り金	1,274,051
③物品減価償却累計額	△ 4,038,635	(3) その他	581,839
(2) 無形固定資産	1,909,440	<負債合計>	2,541,435
①ソフトウェア	1,909,440	1 固定資産等形成分	3,165,075
		2 余剰分(不足分)	8,179,212
2 流動資産	10,720,647	<純資産合計>	11,344,287
(1) 現金預金	10,720,647		
資産の部合計	13,885,722	負債・純資産の部合計	13,885,722

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について合計額が190万5,461円減少しました。主な要因は、固定資産の減価償却等によるものです。

負債の部について、リース債務の支払いにより固定負債が減少しましたが、令和3年度は新に賞与引当金を計上したことにより、4,897円の減少となりました。

資産から負債を差し引いた純資産については、190万564円減少しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)	科目名	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
1 固定資産	5,178,647	3,165,075	△ 2,013,572	1 固定負債	581,839	0	△ 581,839
(1) 有形固定資産	2,314,487	1,255,635	△ 1,058,852	(1) その他	581,839	0	△ 581,839
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	1,964,493	2,541,435	576,942
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 賞与引当金	0	685,545	685,545
②物品	5,294,268	5,294,268	0	(2) 預り金	1,188,707	1,274,051	85,344
③物品減価償却累計額	△ 2,979,783	△ 4,038,635	△ 1,058,852	(3) その他	775,786	581,839	△ 193,947
(2) 無形固定資産	2,864,160	1,909,440	△ 954,720	<負債合計>	2,546,332	2,541,435	△ 4,897
①ソフトウェア	2,864,160	1,909,440	△ 954,720	1 固定資産等形成分	5,178,647	3,165,075	△ 2,013,572
2 流動資産	10,612,536	10,720,647	108,111	2 余剰分(不足分)	8,066,204	8,179,212	113,008
(1) 現金預金	10,612,536	10,720,647	108,111	<純資産合計>	13,244,851	11,344,287	△ 1,900,564
資産の部合計	15,791,183	13,885,722	△ 1,905,461	負債・純資産の部合計	15,791,183	13,885,722	△ 1,905,461

特別会計

◎資産の部

令和3年度末の合計額は、116億9,021万3,915円でした。

固定資産のうち、有形固定資産には、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産には、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています(「固定資産台帳」を参照)。

投資その他の資産には、長期延滞債権及び医療給付費等準備基金(以下「基金」とする。)を計上しています。

流動資産には、現金預金及び未収金を計上しています。

◎負債の部

令和3年度末の合計額は、2億2,059万4,458円でした。

固定負債(債務発生より1年を超えて返済を要する負債)として令和5年度以降に支払う電算処理システムのリース債務を計上し、流動負債(債務発生より1年以内に返済を要する負債)として歳計外現金預り金(特別会計分)及び、令和4年度に支払う電算処理システムのリース債務を計上しています。また、将来における賞与支払いに備えて、令和3年度の負担に属する金額を賞与引当金として計上しております。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、114億6,961万9,457円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分からなります。

余剰分(不足分)の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態と言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,555,277,738	1 固定負債	105,258,384
(1) 有形固定資産	66,086,136	(1) その他	105,258,384
①物品	165,924,719		
②物品減価償却累計額	△ 99,838,583	2 流動負債	115,336,074
(2) 無形固定資産	179,671,678	(1) 賞与引当金	304,169
①ソフトウェア	179,671,678	(2) 預り金	204,578
(3) 投資その他の資産	3,309,519,924	(3) その他	114,827,327
①長期延滞債権	11,801,992	<負債合計>	220,594,458
②基金	3,299,154,234	1 固定資産等形成分	3,555,277,738
③徴収不能引当金	△ 1,436,302	2 余剰分(不足分)	7,914,341,719
2 流動資産	8,134,936,177	<純資産合計>	11,469,619,457
(1) 現金預金	8,133,974,201		
(2) 未収金	962,746		
(3) 徴収不能引当金	△ 770		
資産の部合計	11,690,213,915	負債・純資産の部合計	11,690,213,915

〈前年度との比較〉

特別会計

資産の部について、合計額が23億3,121万6,241円減少しました。主な要因は、現金預金の減少等によるものです。

負債の部について、1億1,454万9,055円減少しました。主な要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、22億1,666万7,186円減少しました。

〈特別会計〉

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)	科目名	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
1 固定資産	3,103,732,193	3,555,277,738	451,545,545	1 固定負債	220,085,711	105,258,384	△ 114,827,327
(1) 有形固定資産	99,271,079	66,086,136	△ 33,184,943	(1) その他	220,085,711	105,258,384	△ 114,827,327
①物品	165,924,719	165,924,719	0				
②物品減価償却累計額	△ 66,653,640	△ 99,838,583	△ 33,184,943	2 流動負債	115,057,802	115,336,074	278,272
(2) 無形固定資産	270,289,213	179,671,678	△ 90,617,535	(1) 賞与引当金	0	304,169	304,169
①ソフトウェア	270,289,213	179,671,678	△ 90,617,535	(2) 預り金	230,474	204,578	△ 25,896
(3) 投資その他の資産	2,734,171,901	3,309,519,924	575,348,023	(3) その他	114,827,328	114,827,327	△ 1
①長期延滞債権	17,029,316	11,801,992	△ 5,227,324	<負債合計>	335,143,513	220,594,458	△ 114,549,055
②基金	2,717,142,585	3,299,154,234	582,011,649	1 固定資産等形成分	3,103,732,193	3,555,277,738	451,545,545
③徴収不能引当金	0	△ 1,436,302	△ 1,436,302	2 余剰分(不足分)	10,582,554,450	7,914,341,719	△ 2,668,212,731
2 流動資産	10,917,697,963	8,134,936,177	△ 2,782,761,786	<純資産合計>	13,686,286,643	11,469,619,457	△ 2,216,667,186
(1) 現金預金	10,913,252,730	8,133,974,201	△ 2,779,278,529				
(2) 未収金	4,445,233	962,746	△ 3,482,487				
(3) 徴収不能引当金	0	△ 770	△ 770				
資産の部合計	14,021,430,156	11,690,213,915	△ 2,331,216,241	負債・純資産の部合計	14,021,430,156	11,690,213,915	△ 2,331,216,241

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス(人的、給付、行政)全般の提供に要したコスト(経費)を集計したものです。

企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分(保険料、給付費返還金等)や預金利子等の収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金等で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1億6,609万6,517円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。移転費用には、各市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、6万7,953円でした。預金利息や雇用保険料の還付金等を計上しています。

◎純行政コスト

経常収益から経常費用を差し引きした純行政コストとして、1億6,602万8,564円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	166,096,517
1 業務費用	46,302,492
(1) 人件費	20,616,668
①職員給与費	4,561,718
②賞与等引当金繰入額	685,545
③その他	15,369,405
(2) 物件費等	20,175,995
①物件費	18,162,423
②減価償却費	2,013,572
③その他	0
(3) その他の業務費用	5,509,829
①その他	5,509,829
2 移転費用	119,794,025
(1) 補助金等	117,880,025
(2) 他会計への繰出金	1,914,000
II 経常収益	67,953
(1) その他	67,953
純経常行政コスト (II - I)	△ 166,028,564
純行政コスト	△ 166,028,564

〈前年度との比較〉

一般会計

純経常行政コストが、6,613万1,394円減少しました。主な要因は、移転費用である、保険者努力制度交付金が減少したことによるものです。

<一般会計>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 経常費用	232,189,326	166,096,517	△ 66,092,809
1 業務費用	39,765,308	46,302,492	6,537,184
(1) 人件費	17,292,846	20,616,668	3,323,822
①職員給与費	3,446,687	4,561,718	1,115,031
②賞与等引当金繰入額	0	685,545	685,545
③その他	13,846,159	15,369,405	1,523,246
(2) 物件費等	22,472,462	20,175,995	△ 2,296,467
①物件費	20,372,199	18,162,423	△ 2,209,776
②減価償却費	2,013,573	2,013,572	△ 1
③その他	86,690	0	△ 86,690
(3) その他の業務費用	0	5,509,829	5,509,829
①その他	0	5,509,829	5,509,829
2 移転費用	192,424,018	119,794,025	△ 72,629,993
(1) 補助金等	185,695,018	117,880,025	△ 67,814,993
(2) 他会計への繰出金	6,729,000	1,914,000	△ 4,815,000
II 経常収益	29,368	67,953	38,585
(1) その他	29,368	67,953	38,585
純経常行政コスト(II-I)	△ 232,159,958	△ 166,028,564	66,131,394
純行政コスト	△ 232,159,958	△ 166,028,564	66,131,394

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,661億5,808万9,236円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。

経常費用の大部分を占める移転費用には、保険給付費や派遣職員の人件費負担金を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、1億9,290万6,911円でした。預金利息や保険料負担金、給付費返還金等を計上しています。

◎臨時利益

ソフトウェア端末について、本年度に本来償却する分の金額のみ、臨時利益として計上し、後ほど、減価償却費として費用計上するという修正処理をしています。

◎純行政コスト

経常収益から経常費用を差し引きした純経常行政コストに臨時利益を加えた純行政コストとして、1,659億6,505万7,045円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	166,158,089,236
1 業務費用	10,005,219,859
(1) 人件費	15,114,610
①職員給与費	3,751,004
②賞与等引当金繰入額	304,169
③その他	11,059,437
(2) 物件費等	1,141,936,562
①物件費	1,018,008,804
②減価償却費	123,927,758
(3) その他の業務費用	8,848,168,687
①徴収不能引当金繰入額	1,437,072
②その他	8,846,731,615
2 移転費用	156,152,869,377
(1) 補助金等	156,152,869,377
II 経常収益	192,906,911
(1) その他	192,906,911
純経常行政コスト (II-I)	△ 165,965,182,325
臨時利益	125,280
1 その他	125,280
純行政コスト	△ 165,965,057,045

〈前年度との比較〉

特別会計

純行政コストが、270億3,929万2,340円減少しました。なお、令和3年度は行政コスト計算書への計上内容を見直しています。

〈特別会計〉

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 経常費用	152,684,495,743	166,158,089,236	13,473,593,493
1 業務費用	986,619,200	10,005,219,859	9,018,600,659
(1) 人件費	11,232,899	15,114,610	3,881,711
①職員給与費	2,733,846	3,751,004	1,017,158
②賞与等引当金繰入額	0	304,169	304,169
③その他	8,499,053	11,059,437	2,560,384
(2) 物件費等	975,386,301	1,141,936,562	166,550,261
①物件費	851,583,823	1,018,008,804	166,424,981
②減価償却費	123,802,478	123,927,758	125,280
(3) その他の業務費用	0	8,848,168,687	8,848,168,687
①徴収不能引当金繰入額	0	1,437,072	1,437,072
②その他	0	8,846,731,615	8,846,731,615
2 移転費用	151,697,876,543	156,152,869,377	4,454,992,834
(1) 補助金等	151,697,876,543	156,152,869,377	4,454,992,834
II 経常収益	13,761,140,228	192,906,911	△ 13,568,233,317
(1) その他	13,761,140,228	192,906,911	△ 13,568,233,317
純経常行政コスト(II-I)	△ 138,923,355,515	△ 165,965,182,325	△ 27,041,826,810
臨時損失	2,409,190	0	△ 2,409,190
1 資産除売却損	2,409,190	0	△ 2,409,190
臨時利益	0	125,280	125,280
1 その他	0	125,280	125,280
純行政コスト	△ 138,925,764,705	△ 165,965,057,045	△ 27,039,292,340

〔注釈〕

◎令和3年度の「その他の業務費用」には、国等の交付金精算に伴う返還金等を計上していますが、令和2年度以前は計上していません。

◎令和2年度の「経常収益」には、保険料徴収分を含めていますが、令和3年度の経常収益の中には含めていません。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。行政コスト計算書で計上した純行政コストに対し、保有する財源や資産の対応状況を示します。

一般会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1億6,602万8,564円を計上しています。

◎財源

純行政コストは、税収や補助金等の財源により賄う必要があります。ここでは、それらの合計額として、1億6,412万8,000円を計上しています。

純行政コストと財源の差額である△190万564円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品の取得や減価償却等による増減の合計額として、201万3,572円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を合算した1,134万4,287円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	13,244,851	5,178,647	8,066,204
(1) 純行政コスト	△ 166,028,564		△ 166,028,564
(2) 財源	164,128,000		164,128,000
①税収等	95,610,000		95,610,000
②国県等補助金	68,518,000		68,518,000
<本年度差額>	△ 1,900,564		△ 1,900,564
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,013,572	2,013,572
①有形固定資産等の増加		0	0
②有形固定資産等の減少		△ 2,013,572	2,013,572
II 本年度純資産変動額	△ 1,900,564	△ 2,013,572	113,008
本年度末純資産残高 (I+II)	11,344,287	3,165,075	8,179,212

〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末純資産残高は、190万564円減少しました。主な要因は、固定資産の減価償却等によるものです。

<一般会計>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 前年度末純資産残高	76,559,616	13,244,851	△ 63,314,765
(1) 純行政コスト	△ 232,159,958	△ 166,028,564	66,131,394
(2) 財源	168,845,193	164,128,000	△ 4,717,193
① 税収等	59,237,193	95,610,000	36,372,807
② 国県等補助金	109,608,000	68,518,000	△ 41,090,000
<本年度差額>	△ 63,314,765	△ 1,900,564	61,414,201
II 本年度純資産変動額	△ 63,314,765	△ 1,900,564	61,414,201
本年度末純資産残高 (I+II)	13,244,851	11,344,287	△ 1,900,564



特別会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1,659億6,505万7,045円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税金や補助金等の合計額として、1,637億4,838万9,859円を計上しています。純行政コストと財源の差額である22億1,666万7,186円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品等の減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減の合計額として、4億5,154万5,545円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた、114億6,961万9,457円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<特別会計>

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	13,686,286,643	3,103,732,193	10,582,554,450
(1) 純行政コスト	△ 165,965,057,045		△ 165,965,057,045
(2) 財源	163,748,389,859		163,748,389,859
①税金等	64,287,174,987		64,287,174,987
②国県等補助金	99,461,214,872		99,461,214,872
<本年度差額>	△ 2,216,667,186		△ 2,216,667,186
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		451,545,545	△ 451,545,545
①有形固定資産等の増加		0	0
②有形固定資産等の減少		△ 130,466,104	130,466,104
③貸付金・基金等の増加		2,237,834,079	△ 2,237,834,079
④貸付金・基金等の減少		△ 1,655,822,430	1,655,822,430
II 本年度純資産変動額	△ 2,216,667,186	451,545,545	△ 2,668,212,731
本年度末純資産残高 (I+II)	11,469,619,457	3,555,277,738	7,914,341,719

(注)「II 本年度純資産変動額」は、△22億1,666万7,186円となりました。

内訳は次のとおりです。

業務活動収支(資金収支計算書)	△2,082,413,656円
減価償却費(行政コスト計算書 経常費用分)	△123,927,758円
賞与引当金繰入額(行政コスト計算書)	△304,169円
徴収不能引当金繰入額(行政コスト計算書)	△1,437,072円
未収金・長期延滞債権の増減額(貸借対照表)	△8,709,811円
その他(行政コスト計算書 臨時利益)	125,280円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,216,667,186円

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度純資産残高は22億1,666万7,186円減少しました。

内訳は、上記に記載のとおりです。

<特別会計>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 前年度末純資産残高	8,665,911,189	13,686,286,643	5,020,375,454
(1) 純行政コスト	△138,925,764,705	△165,965,057,045	△27,039,292,340
(2) 財源	143,946,140,159	163,748,389,859	19,802,249,700
① 税収等	77,815,664,493	64,287,174,987	△13,528,489,506
② 国県等補助金	66,130,475,666	99,461,214,872	33,330,739,206
<本年度差額>	5,020,375,454	△2,216,667,186	△7,237,042,640
II 本年度純資産変動額	5,020,375,454	△2,216,667,186	△7,237,042,640
本年度末純資産残高 (I+II)	13,686,286,643	11,469,619,457	△2,216,667,186



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ(キャッシュ・フロー)について、3つの活動収支区分(業務、投資、財務)別に表したもので、一会計年度における資金の増減内訳を表したものです。

業務活動収支は経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表し、投資活動収支には預金、基金といった金融資産や設備投資等に係る資金の流れ、財務活動収支にはリース物品の返済等に係る資金の流れを表します。

一般会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や国庫補助金、預金利息、雇用保険料の還付金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、その他の費用(雇用保険料)、市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金等が該当します。これらの収支額として、79万8,553円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目に、令和3年度のリース支払が該当し、事務処理システムのリース料77万5,786円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額 2万2,767円(A)と、前年度末の資金残高942万3,829円(B)、前年度末の歳計外現金残高 118万8,707円(D)、本年度末の歳計外現金(一般会計分歳計外現金)の増額分8万5,344円(E)を合算した1,072万647円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

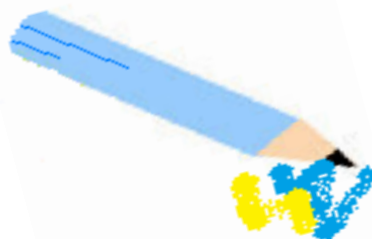
<一般会計>

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	798,553
1 業務支出	163,397,400
(1) 業務費用支出	43,603,375
①人件費支出	19,931,123
②物件費等支出	18,162,423
③その他の支出	5,509,829
(2) 移転費用支出	119,794,025
①補助金等支出	117,880,025
②他会計への繰出支出	1,914,000
2 業務収入	164,195,953
(1) 税込等収入	95,610,000
(2) 国県等補助金収入	68,518,000
(3) その他の収入	67,953
II 投資活動収支	0
1 投資活動支出	0
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 775,786
1 財務活動支出	775,786
(1) その他の支出	775,786
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	22,767
前年度末資金残高 B	9,423,829
本年度末資金残高 A+B … C	9,446,596
前年度末歳計外現金残高 D	1,188,707
本年度歳計外現金増減額 E	85,344
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,274,051
本年度末現金預金残高 C + F	10,720,647



〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末現金預金残高は、10万8,111円増加しました。

Iの業務活動収支のうち、業務支出は、保険者努力制度交付金の減少により補助金支出が減少しました。業務収入は、国県等補助金が減少していますが税込等収入が増加しており、業務収入が業務支出を上回る増額となったため、収支は6,209万9,745円増加しました。

Ⅲの財務活動収支は、事務処理システムのリース料を計上しており、昨年度と同額となっています。

<一般会計>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 業務活動収支	△ 61,301,192	798,553	62,099,745
1 業務支出	230,175,753	163,397,400	△ 66,778,353
(1) 業務費用支出	37,751,735	43,603,375	5,851,640
①人件費支出	17,292,846	19,931,123	2,638,277
②物件費等支出	20,458,889	18,162,423	△ 2,296,466
③その他の支出	0	5,509,829	5,509,829
(2) 移転費用支出	192,424,018	119,794,025	△ 72,629,993
①補助金等支出	185,695,018	117,880,025	△ 67,814,993
②他会計への繰出支出	6,729,000	1,914,000	△ 4,815,000
2 業務収入	168,874,561	164,195,953	△ 4,678,608
(1) 税込等収入	59,237,193	95,610,000	36,372,807
(2) 国県等補助金収入	109,608,000	68,518,000	△ 41,090,000
(3) その他の収入	29,368	67,953	38,585
II 投資活動収支	0	0	0
1 投資活動支出	0	0	0
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 775,786	△ 775,786	0
1 財務活動支出	775,786	775,786	0
(1) その他の支出	775,786	775,786	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 62,076,978	22,767	62,099,745
前年度末資金残高 B	71,500,807	9,423,829	△ 62,076,978
本年度末資金残高 A+B … C	9,423,829	9,446,596	22,767
前年度末歳計外現金残高 D	1,124,806	1,188,707	63,901
本年度歳計外現金増減額 E	63,901	85,344	21,443
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,188,707	1,274,051	85,344
本年度末現金預金残高 C+F	10,612,536	10,720,647	108,111

特別会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や支払基金交付金、保険料負担金、給付費返還金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、保険給付費等が該当します。これらの収支額として、△20億8,241万3,656円を計上しています。

◎投資活動収支

収入項目には基金からの繰入額が該当し、支出項目には基金積立金支出として基金への繰出額が該当します。これらの収支額として△5億8,201万1,649円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目には令和3年度のリース支払が該当し、電算処理システムのリース料1億1,482万7,328円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が27億7,925万2,633円(A)、これに前年度末資金残高109億1,302万2,256円(B)、前年度末の歳計外現金残高23万474円(D)、本年度歳計外現金(特別会計分歳計外現金)の減額分2万5,896円(E)の合計額として、81億3,397万4,201円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<特別会計>

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 2,082,413,656
1 業務支出	166,030,727,190
(1) 業務費用支出	9,877,857,813
①人件費支出	13,117,394
②物件費等支出	1,018,008,804
③その他の支出	8,846,731,615
(2) 移転費用支出	156,152,869,377
①補助金等支出	156,152,869,377
2 業務収入	163,948,313,534
(1) 税込等収入	64,287,174,987
(2) 国県等補助金収入	99,461,214,872
(3) その他の収入	199,923,675
II 投資活動収支	△ 582,011,649
1 投資活動支出	2,237,834,079
(1) 基金積立金支出	2,237,834,079
2 投資活動収入	1,655,822,430
(1) 基金取崩収入	1,655,822,430
III 財務活動収支	△ 114,827,328
1 財務活動支出	114,827,328
(1) その他の支出	114,827,328
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	△ 2,779,252,633
前年度末資金残高 B	10,913,022,256
本年度末資金残高 A+B … C	8,133,769,623
前年度末歳計外現金残高 D	230,474
本年度歳計外現金増減額 E	△ 25,896
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	204,578
本年度末現金預金残高 C + F	8,133,974,201

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度末現金預金残高は、27億7,927万8,529円減少しました。

Iの業務活動収支は72億3,677万5,058円減少しました。

IIの投資活動収支は、3億5,258万7,700円減少しました。要因は、基金の積立と取崩の収支によるものです。

IIIの財務活動収支は、電算処理システムのリース料を計上しており、昨年度と同額となっています。

〈特別会計〉

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 業務活動収支	5,154,361,402	△ 2,082,413,656	△ 7,236,775,058
1 業務支出	152,560,693,265	166,030,727,190	13,470,033,925
(1) 業務費用支出	862,816,722	9,877,857,813	9,015,041,091
①人件費支出	11,232,899	13,117,394	1,884,495
②物件費等支出	851,583,823	1,018,008,804	166,424,981
③その他の支出	0	8,846,731,615	8,846,731,615
(2) 移転費用支出	151,697,876,543	156,152,869,377	4,454,992,834
①補助金等支出	151,697,876,543	156,152,869,377	4,454,992,834
2 業務収入	157,715,054,667	163,948,313,534	6,233,258,867
(1) 税込等収入	77,815,664,493	64,287,174,987	△ 13,528,489,506
(2) 国県等補助金収入	66,130,475,666	99,461,214,872	33,330,739,206
(3) その他の収入	13,768,914,508	199,923,675	△ 13,568,990,833
II 投資活動収支	△ 229,423,949	△ 582,011,649	△ 352,587,700
1 投資活動支出	1,059,789,591	2,237,834,079	1,178,044,488
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	1,059,789,591	2,237,834,079	1,178,044,488
2 投資活動収入	830,365,642	1,655,822,430	825,456,788
(1) 基金取崩収入	830,365,642	1,655,822,430	825,456,788
III 財務活動収支	△ 114,827,328	△ 114,827,328	0
1 財務活動支出	114,827,328	114,827,328	0
(1) その他の支出	114,827,328	114,827,328	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	4,810,110,125	△ 2,779,252,633	△ 7,589,362,758
前年度末資金残高 B	6,102,912,131	10,913,022,256	4,810,110,125
本年度末資金残高 A+B … C	10,913,022,256	8,133,769,623	△ 2,779,252,633
前年度末歳計外現金残高 D	102,374	230,474	128,100
本年度歳計外現金増減額 E	128,100	△ 25,896	△ 153,996
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	230,474	204,578	△ 25,896
本年度末現金預金残高 C + F	10,913,252,730	8,133,974,201	△ 2,779,278,529

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

<昭和60年度以後に取得したもの>

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース債務総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<物品の計上基準>

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	176,690,778,002 円	168,547,561,783 円
差額	10,924,360,085 円	0 円
資金収支計算書	165,766,417,917 円	168,545,647,783 円

収入(歳入)の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

業務活動収支	△2,081,615,103円
減価償却費	△125,941,330円
賞与引当金繰入額	△989,714円
徴収不能引当金繰入額	△1,437,072円
未収金・長期延滞債権の増減額	△8,709,811円
臨時利益(その他)	125,280円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,218,567,750円

3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較(平成29～令和3年度)を行ったものです。なお、ここでの財務書類の数値は、一般会計と特別会計を合算した「4 資料(1)連結財務書類」の数値を採用しています。

項目	平成29度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1) 純資産比率	99.95%	94.13%	95.07%	97.59%	98.09%
(2) 負債比率	0.05%	6.24%	5.18%	2.46%	1.94%
(3) 有形固定資産減価償却率	79.58%	77.65%	25.14%	44.01%	62.88%
(4) 被保険者一人あたりの資産	57,241円	54,140円	50,257円	76,229円	61,858円
被保険者一人あたりの負債	28円	3,180円	2,476円	1,834円	1,179円
被保険者一人あたりの人件費	139円	152円	150円	155円	189円
被保険者一人あたりの純行政コスト	788,319円	777,368円	787,384円	755,698円	878,024円
(5) 県民一人あたりの資産	7,021円	6,859円	6,514円	9,961円	8,328円
県民一人あたりの負債	3円	403円	321円	240円	159円
県民一人あたりの人件費	17円	19円	19円	20円	25円
県民一人あたりの純行政コスト	96,688円	98,485円	102,060円	98,746円	118,214円
(6) 業務活動収支	476,078,781円	△ 658,802,332円	△ 246,140,703円	5,093,060,210円	△ 2,081,615,103円
投資活動収支	△ 729,005,713円	300,729,848円	629,677,915円	△ 229,423,949円	△ 582,011,649円
財務活動収支	△ 118,298,533円	△ 10,344,730円	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円
受益者負担比率	8.03%	8.06%	8.20%	9.00%	0.12%

* 参考

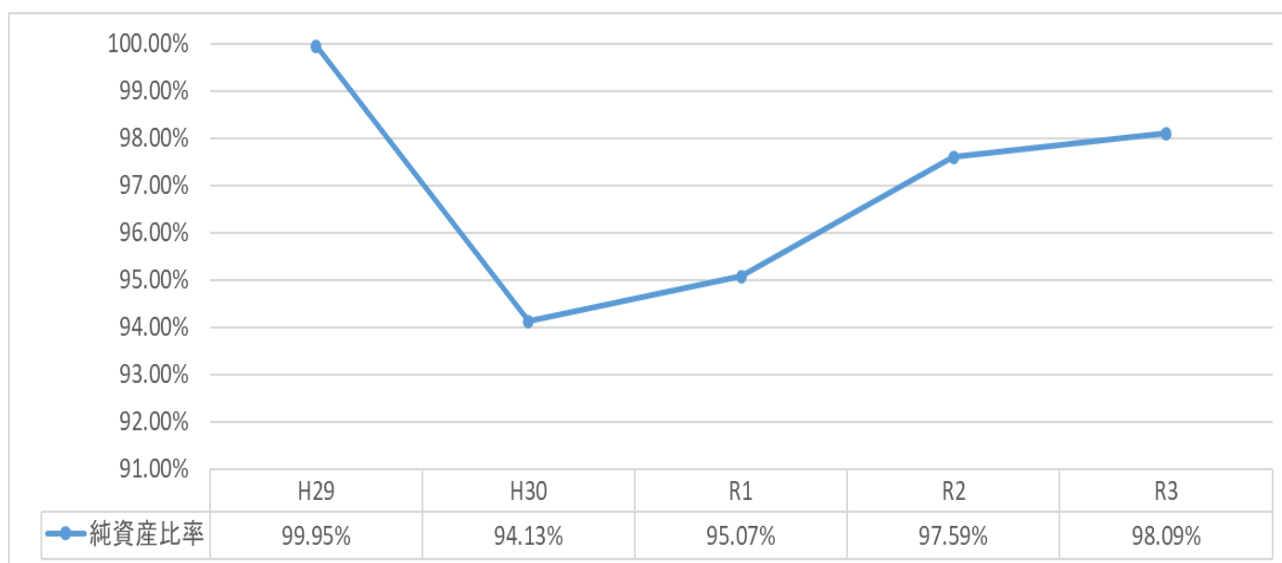
項目	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
人口(滋賀県)	1,410,014人	1,411,498人	1,411,603人	1,409,253人	1,405,327人
被保険者数(滋賀県)	172,940人	178,823人	182,971人	184,145人	189,208人

(1) 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計でいう自己資本比率に相当する指標ですが、目安として、この比率が40%を超えると優良な経営状態であると言えます。令和3年度の純資産比率は98.09%と高い数値となっています。

<経年比較>

平成29年度はリース資産の償還により負債額が減少したことから、99.95%へ上昇しましたが、平成30年度は、基金の取り崩し等による資産額が減少するとともに、機器の更新等によりリース債務が増加したことにより純資産額も減少したため、純資産比率は対前年比で5.82ポイント下がっています。



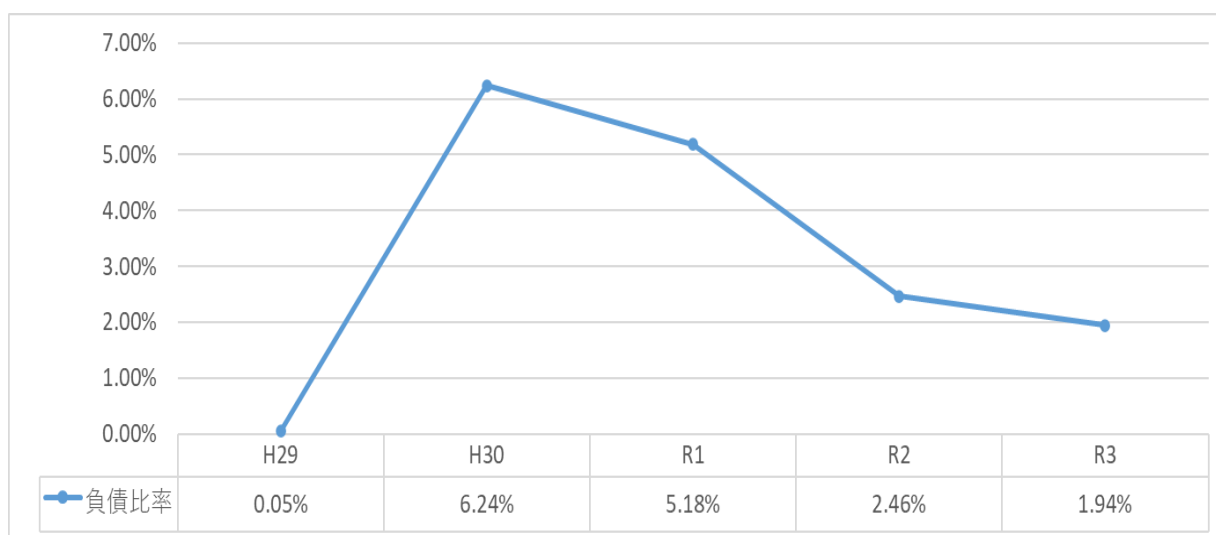
(2) 負債比率 (負債÷純資産)

純資産に対する負債の割合を示すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計では、この比率が100%以下であれば、負債を自己資本で返済できるだけの企業体力があると判断されます。令和3年度の負債比率は1.94%と、低い数値になっています。

<経年比較>

平成28年度、平成29年度の負債比率は、リース債務が減少していたことから非常に低い数値を示しましたが、平成30年度は機器の更新等による新たなリース債務が発生したことにより、負債比率は6.19ポイント上がりました。それ以降は、リース債務の減少により減少傾向となっています。

この指標は、新たな設備投資やリース物品の導入、臨時の改修等がなければ、耐用年数を経るごとに減少していく傾向があります。



(3) 有形固定資産減価償却率

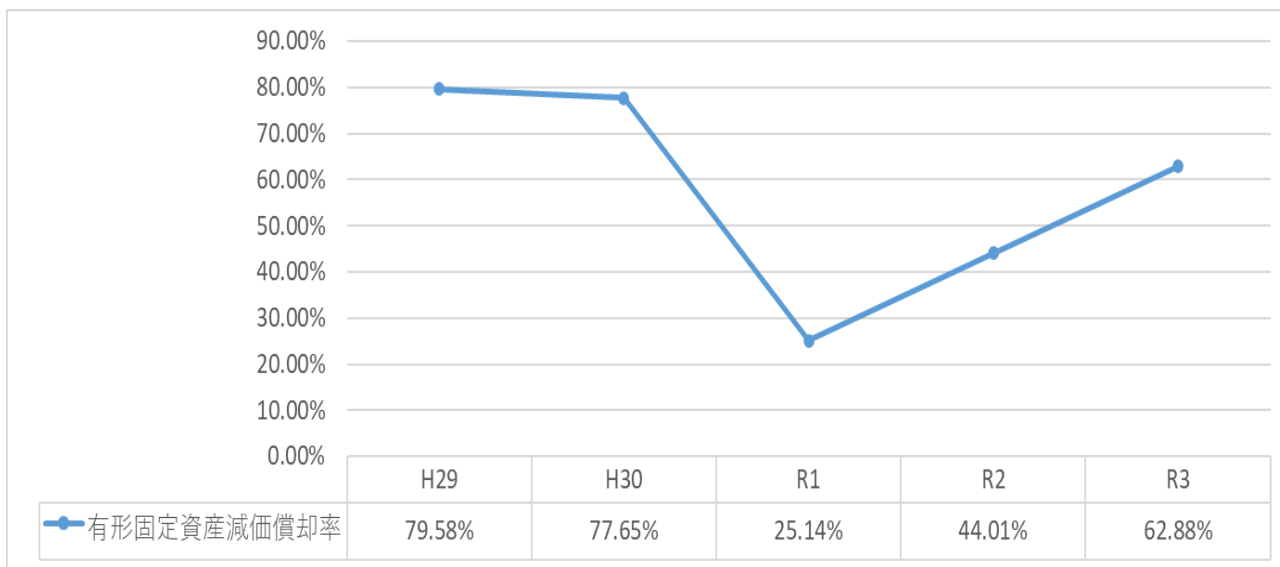
$$(\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}))$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。令和3年度の有形固定資産減価償却率は62.88%となっています。

<経年比較>

平成29年度は有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進み、減価償却累計額が増加したことから、有形固定資産減価償却率は対前年比で18.96ポイント上がりました。平成30年度も同様に、有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進んだことから、減価償却累計額は増加しましたが、システム機器等の更新により有形固定資産計上額が増加したため、有形固定資産減価償却率は、対前年比で1.93ポイント下がりました。令和元年度は、平成30年度に不用な機器を処分したことにより、減価償却累計額が減少したため、対前年比で52.51ポイント下がりました。

令和2年度以降は、有形固定資産の耐用年数経過により上昇傾向となっています。



(4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷被保険者数)

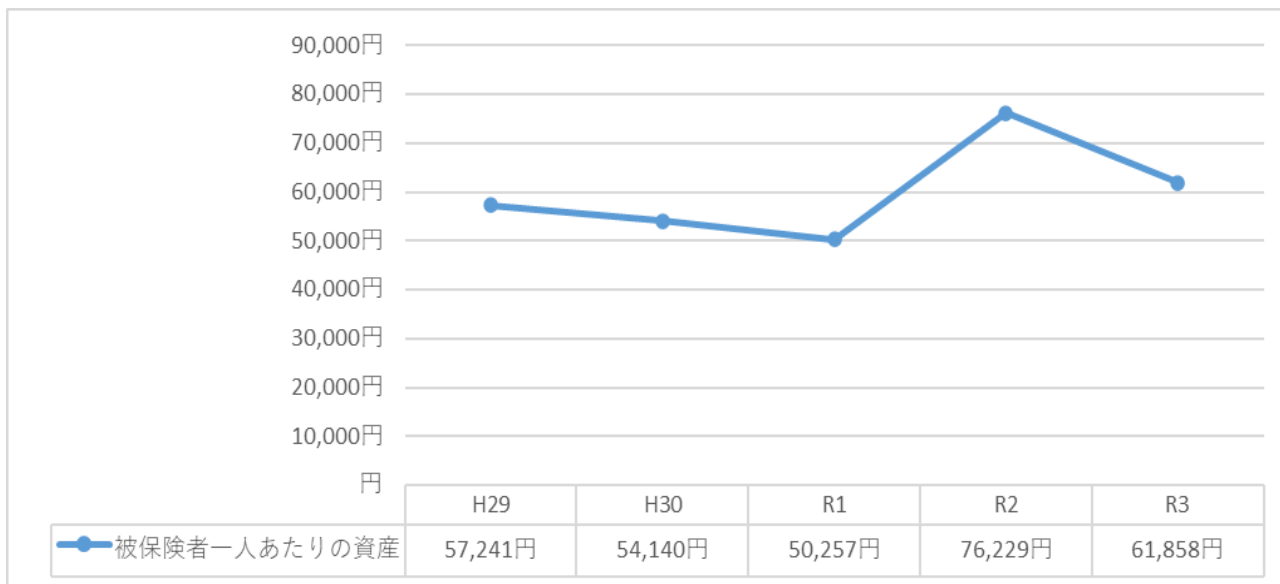
被保険者一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和3年度の被保険者数は、18万9,208人で、前年から5,063人増えています。

被保険者一人あたりの資産は6万1,858円、負債は1,179円、人件費は189円、純行政コストは87万8,024円となっています。

<経年比較>

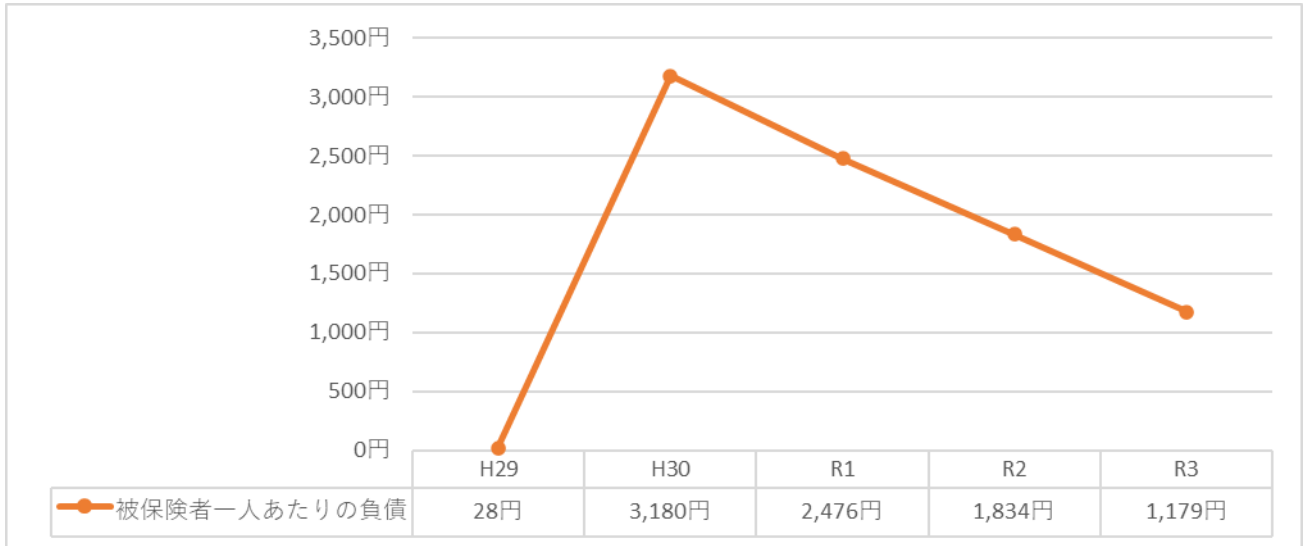
被保険者一人あたりの資産

被保険者数の増加に伴い、被保険者一人当たりの資産は減少傾向にありますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医療給付費が減少したことに伴う現金預金残高の増加等により、被保険者一人あたりの資産は増加しましたが、令和3年度はその影響も緩和され、令和2年度と比較して被保険者一人あたりの資産は25,972円減少しました。



被保険者一人あたりの負債

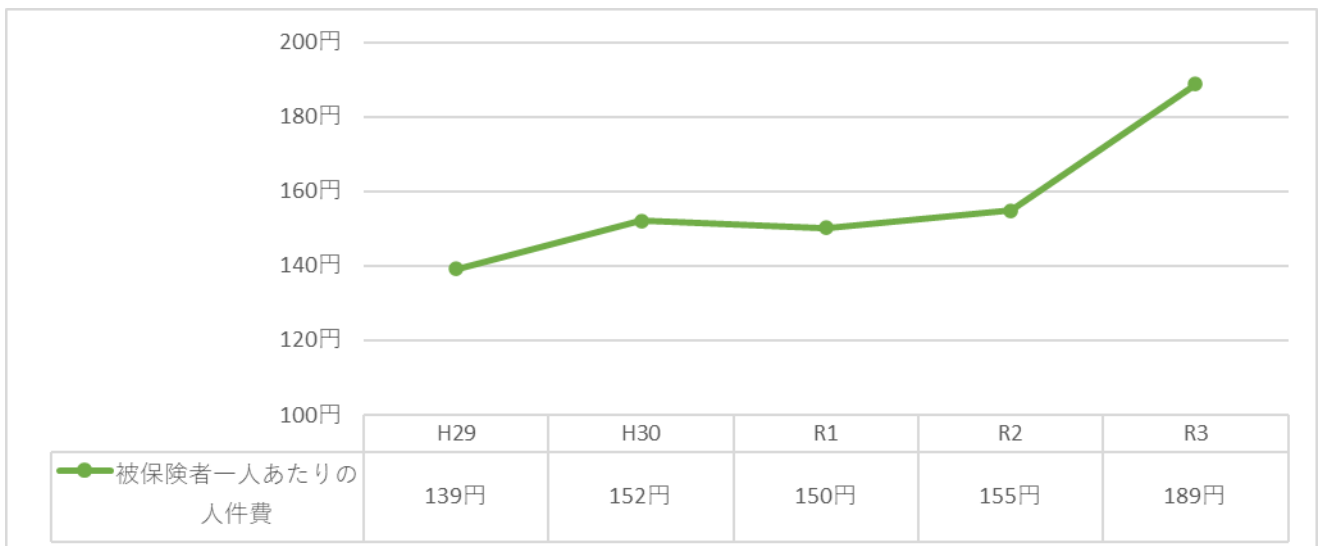
平成29年度は平成28年度と比べ、負債額が減少し、被保険者の増加により、被保険者一人あたりの負債額は684円減少していますが、平成30年度は、機器の更新等により負債額が増加し、それに伴い被保険者一人あたりの負債額も、3,152円増加しましたが、令和元年度以降は、リース資産の支払等が進むことにより、減少傾向となっています。



被保険者一人あたりの人件費

平成29年度は平成28年度に比べ、人件費は増加したものの被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの人件費は4円減少しましたが、平成30年度は人件費が増加したことにより、13円増加しました。令和元年度は平成30年度に比べ人件費は増加したものの、被保険者数の増加により2円減少しました。

令和2年度および令和3年度は人件費の増加により増加しています。

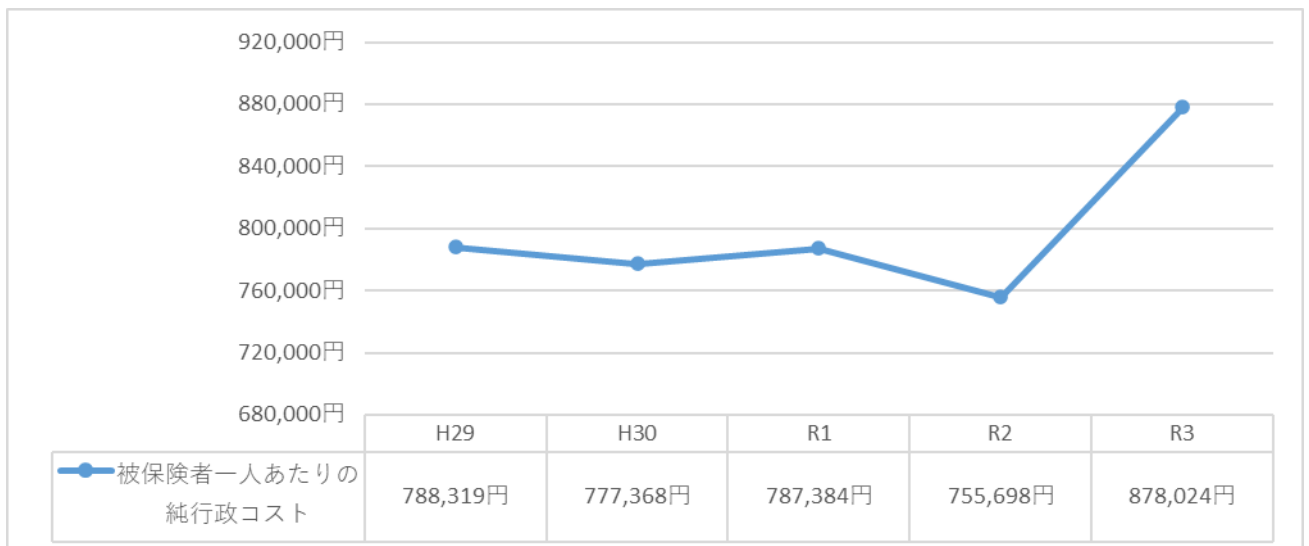


被保険者一人あたりの純行政コスト

平成29年度は平成28年度に比べ、被保険者の伸び率よりも純行政コストの伸び率が大きくなったため、被保険者一人あたりの行政コストが6,067円増加しましたが平成30年度は純行政コストの伸び率よりも被保険者数の伸び率が大きくなったため、1万951円減少しました。令和元年度は、構成市町で実施した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金が増加したことから、1万16円増加しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険給付費が減少したことから、3万1,686円減少しています。

また、令和3年度に交付金精算等に伴う返還金を新たに費用として計上する補正を行ったため数値は増加していますが、これらの補正を除外すると令和2年度と同等レベルとなります。



(5) 県民一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷人口)

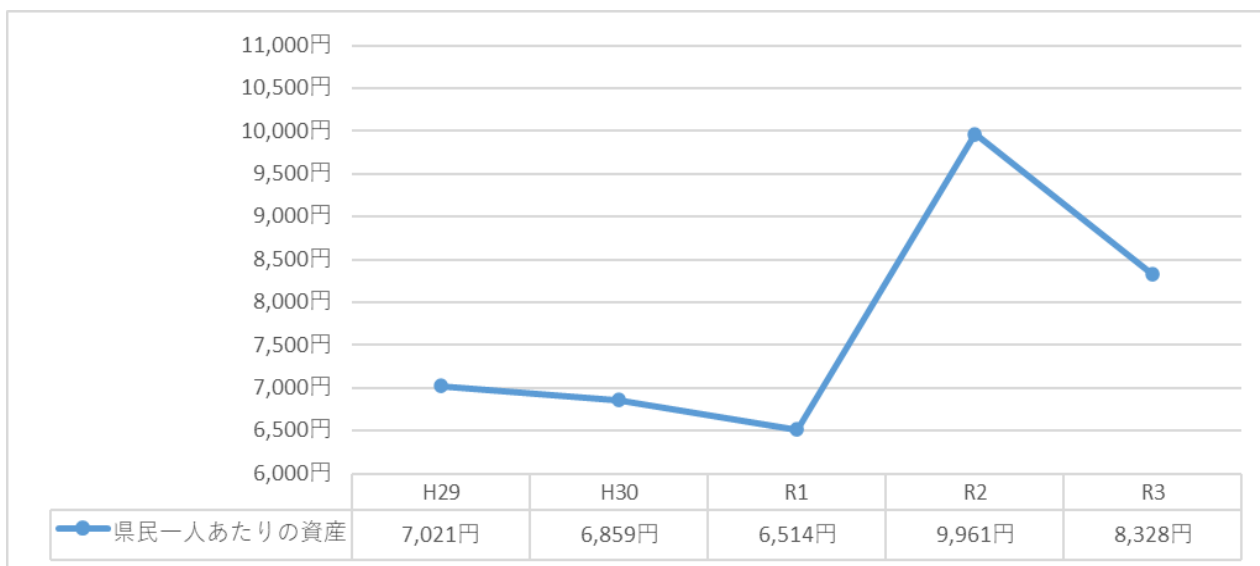
県民一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和3年度の本県の人口は、140万5,327人で、前年から3,926人減少しています。

後期高齢者医療制度の運営には、現役世代の方からも負担をいただいているので、これらの指標を示しています。

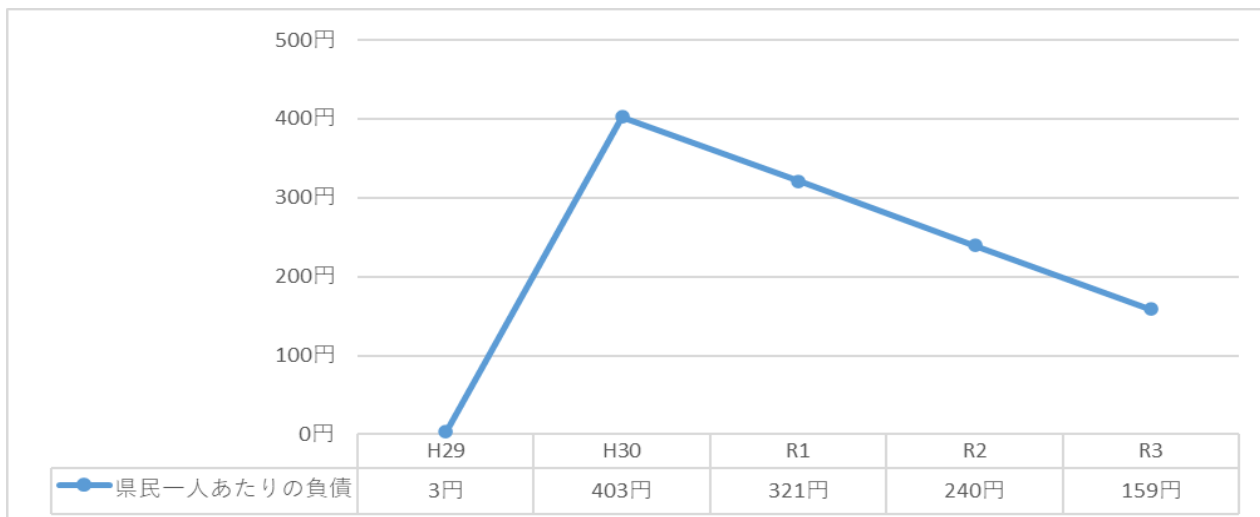
県民一人あたりの資産は8,328円、負債は159円、人件費は25円、純行政コストは11万8,214円となっています。

これらの指標は、少子高齢化の進展と連動するため、将来的には人口が減少していくものと予想されることから、それぞれ指標について注視する必要があります。

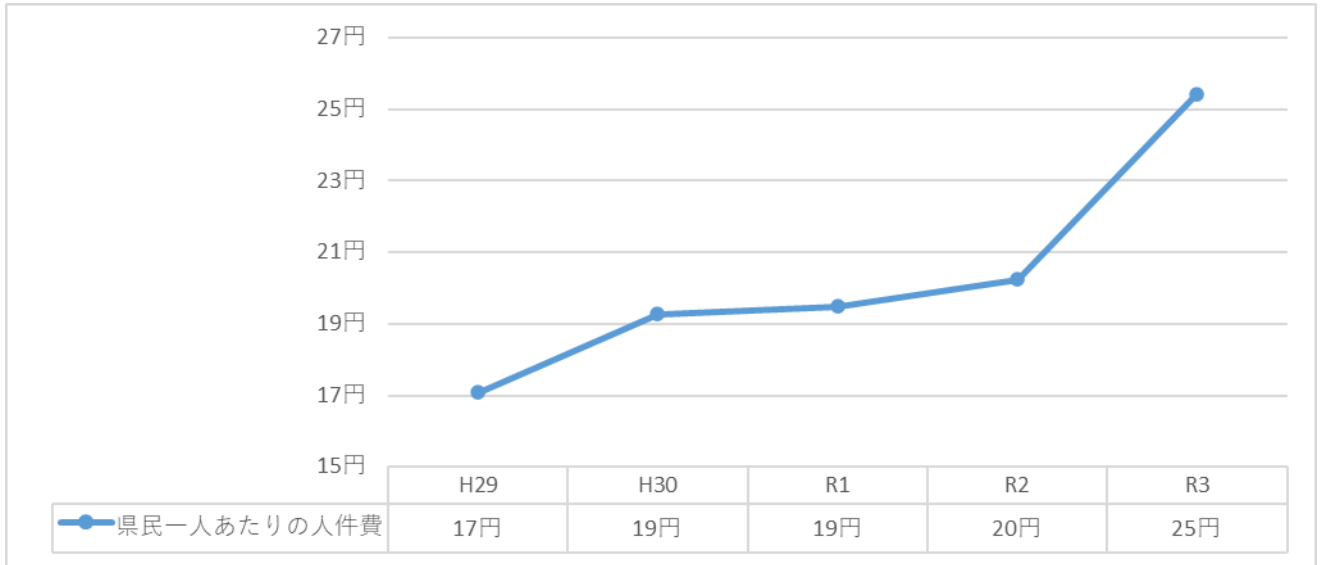
県民一人あたりの資産



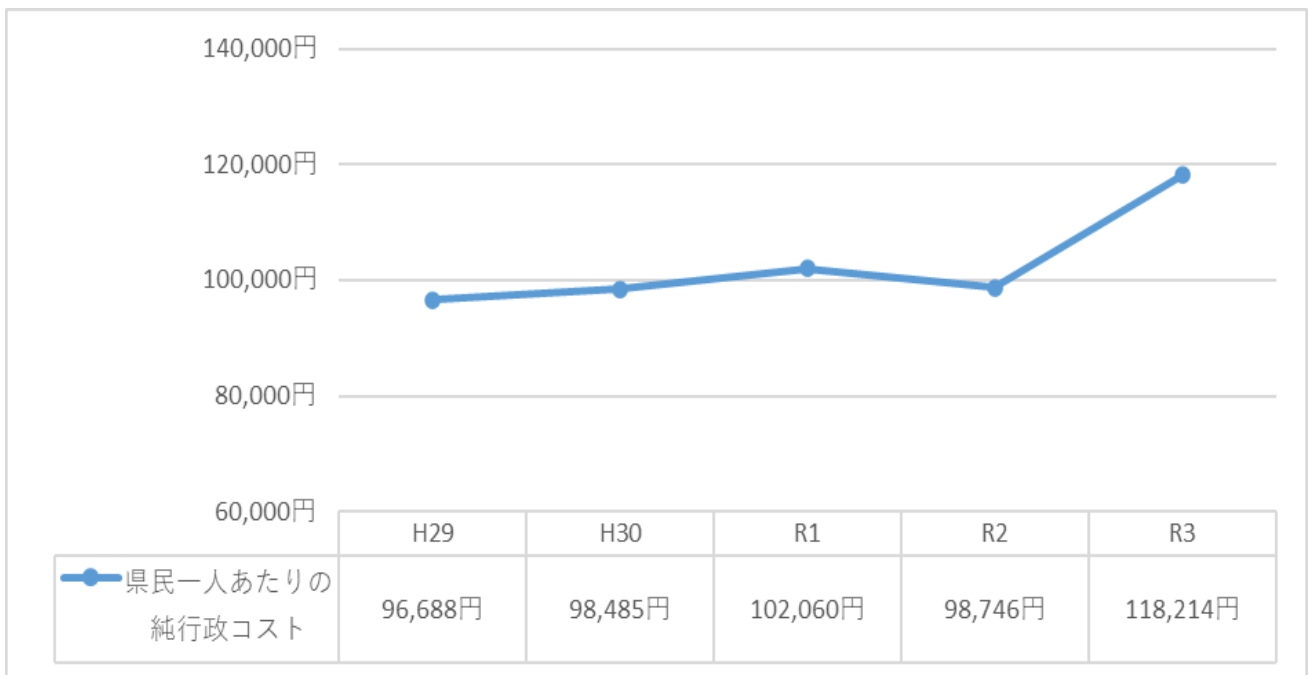
県民一人あたりの負債



県民一人あたりの人件費



県民一人あたりの純行政コスト

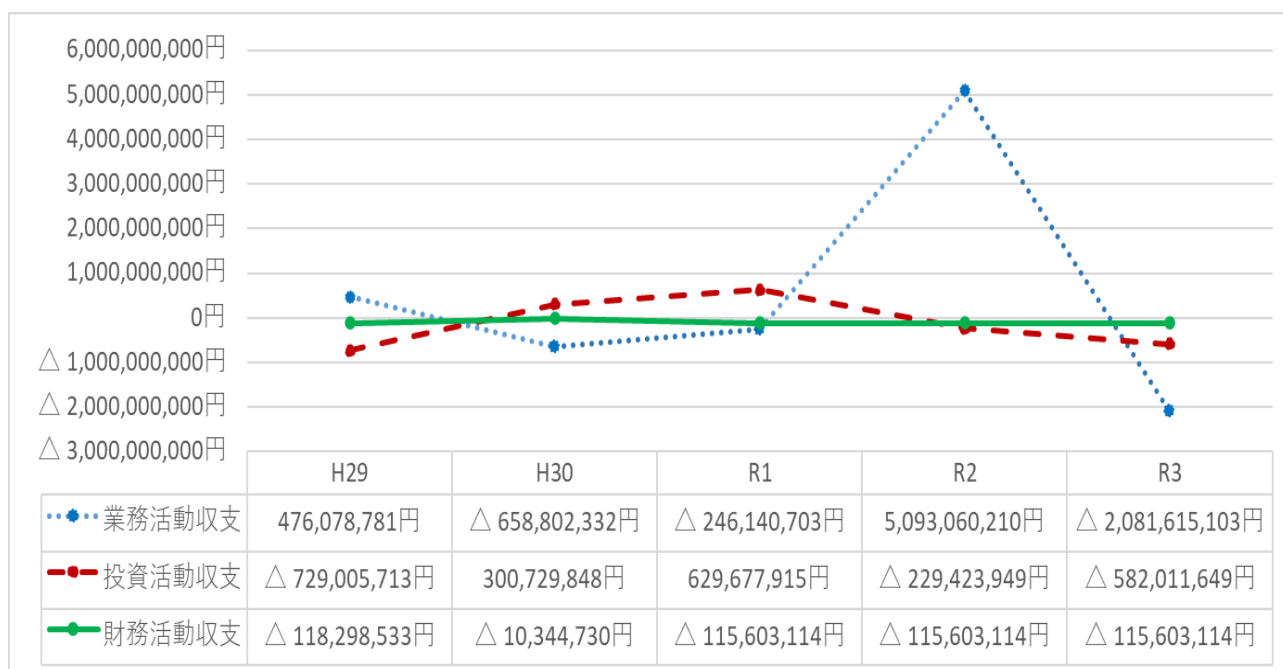


(6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。平成28年度以降、保険給付費が増加し続けていることから、収支は下がる傾向にあります。また、平成30年度においては、被保険者の保険料負担を抑制する目的で基金を取り崩したため、業務収入が減少したことで収支が下がっています。令和2年度については保険給付費が減少したため収支が大幅に上がっていますが、令和3年度は減少に転じています。

投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成にかかる収支額を示しています。平成28年度、平成29年度は基金への積み立てを行ったことでマイナス収支となりましたが、平成30年度及び令和元年度は、その一部を特別会計に繰り入れたため、プラス収支となりました。令和2年度および令和3年度は積立額が繰入額を上回ったため、マイナス収支となっていますが、その分、基金へ積み立てた額が増加しています。

財務活動収支は、地方債や償還等に係る収支額を表すものですが、広域連合の会計では、電算処理システム等のリース債務の償却分が該当します。



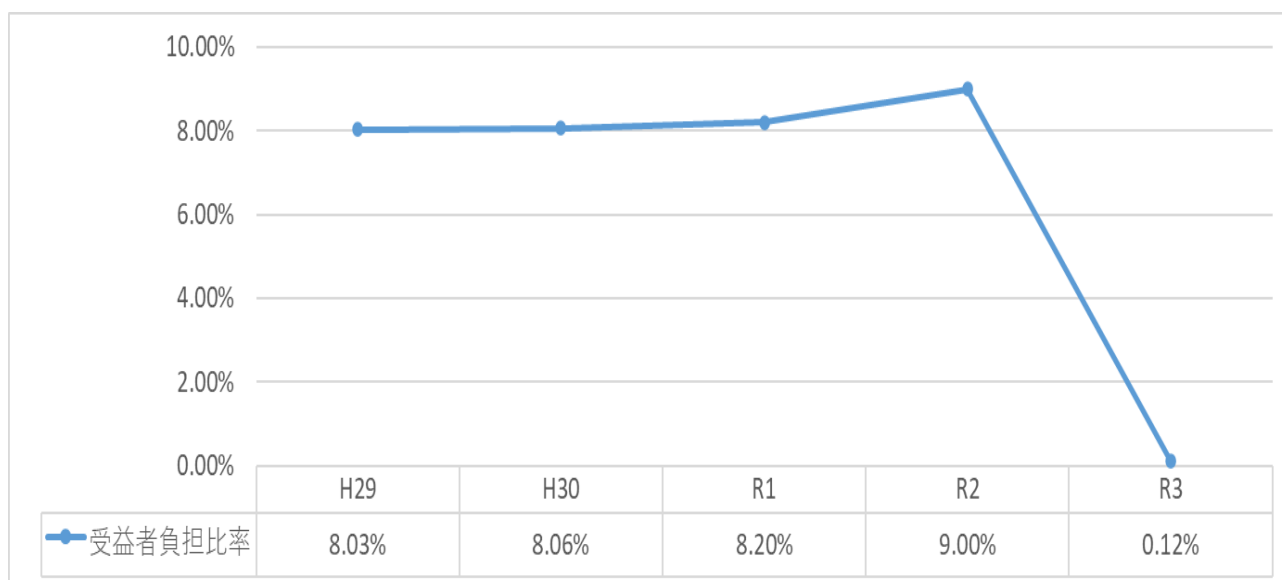
(7) 受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）は、行政サービスに係る受益者（被保険者）負担の金額を表します。これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。広域連合の会計では、経常収益には保険料負担金、給付費返還金、預金利息、延滞金等が該当し、経常費用は保険給付費が大部分を占めています。

令和3年度の受益者負担比率は、0.12%となっています。

<経年比較>

令和元年度と比べ経常収益は減少、経常費用は増加し、受益者負担比率は8.88ポイント下がっています。令和2年度以前は経常収益に保険料徴収分を計上していましたが、令和3年度は経常収益から除外する補正を行ったため、数値が下がっています。



4 資料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務4表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。
広域連合全体の財務4表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,558,442,813	1 固定負債	105,258,384
(1) 有形固定資産	67,341,771	(1) その他	105,258,384
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	117,877,509
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 賞与引当金	989,714
②物品	171,218,987	(2) 預り金	1,478,629
③物品減価償却累計額	△ 103,877,218	(3) その他	115,409,166
(2) 無形固定資産	181,581,118	<負債合計>	223,135,893
①ソフトウェア	181,581,118	1 固定資産等形成分	3,558,442,813
(3) 投資その他の資産	3,309,519,924	2 余剰分(不足分)	7,922,520,931
①長期延滞債権	11,801,992	<純資産合計>	11,480,963,744
②基金	3,299,154,234		
③徴収不能引当金	△ 1,436,302		
2 流動資産	8,145,656,824		
(1) 現金預金	8,144,694,848		
(2) 未収金	962,746		
(3) 徴収不能引当金	△ 770		
資産の部合計	11,704,099,637	負債・純資産の部合計	11,704,099,637

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	166,322,271,753
1 業務費用	10,051,522,351
(1) 人件費	35,731,278
①職員給与費	8,312,722
②賞与等引当金繰入額	989,714
③その他	26,428,842
(2) 物件費等	1,162,112,557
①物件費	1,036,171,227
②減価償却費	125,941,330
③その他	0
(3) その他の業務費用	8,853,678,516
①徴収不能引当金繰入額	1,437,072
②その他	8,852,241,444
2 移転費用	156,270,749,402
(1) 補助金等	156,270,749,402
(2) 他会計への繰出金	0
II 経常収益	192,974,864
(1) その他	192,974,864
純経常行政コスト (II - I)	△ 166,129,296,889
臨時利益	125,280
1 その他	125,280
純行政コスト	△ 166,129,171,609

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	13,699,531,494	3,108,910,840	10,590,620,654
(1) 純行政コスト	△ 166,129,171,609		△ 166,129,171,609
(2) 財源	163,910,603,859		163,910,603,859
①税収等	64,380,870,987		64,380,870,987
②国県等補助金	99,529,732,872		99,529,732,872
<本年度差額>	△ 2,218,567,750		△ 2,218,567,750
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		449,531,973	△ 449,531,973
①有形固定資産等の増加			
②有形固定資産等の減少		△ 132,479,676	132,479,676
③貸付金・基金等の増加		2,237,834,079	△ 2,237,834,079
④貸付金・基金等の減少		△ 1,655,822,430	1,655,822,430
II 本年度純資産変動額	△ 2,218,567,750	449,531,973	△ 2,668,099,723
本年度末純資産残高 (I + II)	11,480,963,744	3,558,442,813	7,922,520,931

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 2,081,615,103
1 業務支出	166,192,210,590
(1) 業務費用支出	9,921,461,188
①人件費支出	33,048,517
②物件費等支出	1,036,171,227
③その他の支出	8,852,241,444
(2) 移転費用支出	156,270,749,402
①補助金等支出	156,270,749,402
2 業務収入	164,110,595,487
(1) 税込等収入	64,380,870,987
(2) 国県等補助金収入	99,529,732,872
(3) その他の収入	199,991,628
II 投資活動収支	△ 582,011,649
1 投資活動支出	2,237,834,079
(1) 公共施設等整備費支出	0
(2) 基金積立金支出	2,237,834,079
2 投資活動収入	1,655,822,430
(1) 基金取崩収入	1,655,822,430
III 財務活動収支	△ 115,603,114
1 財務活動支出	115,603,114
(1) その他の支出	115,603,114
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 2,779,229,866
前年度末資金残高 B	10,922,446,085
本年度末資金残高 A+B … C	8,143,216,219
前年度末歳計外現金残高 D	1,419,181
本年度歳計外現金増減額 E	59,448
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,478,629
本年度末現金預金残高 C + F	8,144,694,848

(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞

連結 貸借対照表 前年度との比較

＜連結＞

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)	科目名	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
1 固定資産	3,108,910,840	3,558,442,813	449,531,973	1 固定負債	220,667,550	105,258,384	△ 115,409,166
(1) 有形固定資産	101,585,566	67,341,771	△ 34,243,795	(1) その他	220,667,550	105,258,384	△ 115,409,166
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	117,022,295	117,877,509	855,214
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 賞与引当金	0	989,714	989,714
②物品	171,218,987	171,218,987	0	(2) 預り金	1,419,181	1,478,629	59,448
③物品減価償却累計額	△ 69,633,423	△ 103,877,218	△ 34,243,795	(3) その他	115,603,114	115,409,166	△ 193,948
(2) 無形固定資産	273,153,373	181,581,118	△ 91,572,255	<負債合計>	337,689,845	223,135,893	△ 114,553,952
①ソフトウェア	273,153,373	181,581,118	△ 91,572,255	1 固定資産等形成分	3,108,910,840	3,558,442,813	449,531,973
(3) 投資その他の資産	2,734,171,901	3,309,519,924	575,348,023	2 余剰分(不足分)	10,590,620,654	7,922,520,931	△ 2,668,099,723
①長期延滞債権	17,029,316	11,801,992	△ 5,227,324	<純資産合計>	13,699,531,494	11,480,963,744	△ 2,218,567,750
②基金	2,717,142,585	3,299,154,234	582,011,649				
③徴収不能引当金	0	△ 1,436,302	△ 1,436,302				
2 流動資産	10,928,310,499	8,145,656,824	△ 2,782,653,675				
(1) 現金預金	10,923,865,266	8,144,694,848	△ 2,779,170,418				
(2) 未収金	4,445,233	962,746	△ 3,482,487				
(3) 徴収不能引当金	0	△ 770	△ 770				
資産の部合計	14,037,221,339	11,704,099,637	△ 2,333,121,702	負債・純資産の部合計	14,037,221,339	11,704,099,637	△ 2,333,121,702

連結 行政コスト計算書 前年度との比較

<連結>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 経常費用	152,916,685,069	166,322,271,753	13,405,586,684
1 業務費用	1,026,384,508	10,051,522,351	9,025,137,843
(1) 人件費	28,525,745	35,731,278	7,205,533
①職員給与費	6,180,533	8,312,722	2,132,189
②賞与等引当金繰入額	0	989,714	989,714
③その他	22,345,212	26,428,842	4,083,630
(2) 物件費等	997,858,763	1,162,112,557	164,253,794
①物件費	871,956,022	1,036,171,227	164,215,205
②減価償却費	125,816,051	125,941,330	125,279
③その他	86,690	0	△ 86,690
(3) その他の業務費用	0	8,853,678,516	8,853,678,516
①徴収不能引当金繰入額	0	1,437,072	1,437,072
②その他	0	8,852,241,444	8,852,241,444
2 移転費用	151,890,300,561	156,270,749,402	4,380,448,841
(1) 補助金等	151,883,571,561	156,270,749,402	4,387,177,841
(2) 他会計への繰出金	6,729,000	0	△ 6,729,000
II 経常収益	13,761,169,596	192,974,864	△ 13,568,194,732
(1) その他	13,761,169,596	192,974,864	△ 13,568,194,732
純経常行政コスト(II-I)	△ 139,155,515,473	△ 166,129,296,889	△ 26,973,781,416
臨時損失	2,409,190	0	△ 2,409,190
1 資産除売却損	2,409,190	0	△ 2,409,190
臨時利益	0	125,280	125,280
1 その他	0	125,280	125,280
純行政コスト	△ 139,157,924,663	△ 166,129,171,609	△ 26,971,246,946

連結 純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減(②-①)
I 前年度末純資産残高	8,742,470,805	13,699,531,494	4,957,060,689
(1) 純行政コスト	△ 139,157,924,663	△ 166,129,171,609	△ 26,971,246,946
(2) 財源	144,114,985,352	163,910,603,859	19,795,618,507
①税収等	77,874,901,686	64,380,870,987	△ 13,494,030,699
②国県等補助金	66,240,083,666	99,529,732,872	33,289,649,206
<本年度差額>	4,957,060,689	△ 2,218,567,750	△ 7,175,628,439
II 本年度純資産変動額	4,957,060,689	△ 2,218,567,750	△ 7,175,628,439
本年度末純資産残高 (I+II)	13,699,531,494	11,480,963,744	△ 2,218,567,750

連結 資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和2年度	②令和3年度	増減 (②-①)
I 業務活動収支	5,093,060,210	△ 2,081,615,103	△ 7,174,675,313
1 業務支出	152,790,869,018	166,192,210,590	13,401,341,572
(1) 業務費用支出	900,568,457	9,921,461,188	9,020,892,731
①人件費支出	28,525,745	33,048,517	4,522,772
②物件費等支出	872,042,712	1,036,171,227	164,128,515
③その他の支出	0	8,852,241,444	8,852,241,444
(2) 移転費用支出	151,890,300,561	156,270,749,402	4,380,448,841
①補助金等支出	151,883,571,561	156,270,749,402	4,387,177,841
②他会計への繰出支出	6,729,000	0	△ 6,729,000
2 業務収入	157,883,929,228	164,110,595,487	6,226,666,259
(1) 税込等収入	77,874,901,686	64,380,870,987	△ 13,494,030,699
(2) 国県等補助金収入	66,240,083,666	99,529,732,872	33,289,649,206
(3) その他の収入	13,768,943,876	199,991,628	△ 13,568,952,248
II 投資活動収支	△ 229,423,949	△ 582,011,649	△ 352,587,700
1 投資活動支出	1,059,789,591	2,237,834,079	1,178,044,488
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	1,059,789,591	2,237,834,079	1,178,044,488
2 投資活動収入	830,365,642	1,655,822,430	825,456,788
(1) 基金取崩収入	830,365,642	1,655,822,430	825,456,788
III 財務活動収支	△ 115,603,114	△ 115,603,114	0
1 財務活動支出	115,603,114	115,603,114	0
(1) その他の支出	115,603,114	115,603,114	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	4,748,033,147	△ 2,779,229,866	△ 7,527,263,013
前年度末資金残高 B	6,174,412,938	10,922,446,085	4,748,033,147
本年度末資金残高 A+B … C	10,922,446,085	8,143,216,219	△ 2,779,229,866
前年度末歳計外現金残高 D	1,227,180	1,419,181	192,001
本年度歳計外現金増減額 E	192,001	59,448	△ 132,553
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,419,181	1,478,629	59,448
本年度末現金預金残高 C + F	10,923,865,266	8,144,694,848	△ 2,779,170,418

(3) 固定資産台帳

※令和4年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	耐用年数	取得年度	取得価額	令和3年度期首減価償却累計額	令和3年度開始簿価	令和3年度増加額	令和3年度償却額	令和3年度末減価償却累計額	令和3年度期末簿価
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成18年度実施分)	10年	2006	5,436,480	5,436,479	1	0	0	5,436,479	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成19年度実施分)	10年	2007	4,777,920	4,777,919	1	0	0	4,777,919	1
財務会計システム	5年	2016	615,600	492,480	123,120	0	123,119	615,599	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム	5年	2017	3,878,928	2,327,355	1,551,573	0	775,785	3,103,140	775,788
事務処理システムネットワーク機器代替機	5年	2019	799,740	159,948	639,792	0	159,948	319,896	479,844
滋賀県後期高齢者医療広域連合医療費統計・分析システム	5年	2018	4,017,600	1,607,040	2,410,560	0	803,520	2,410,560	1,607,040
滋賀県後期高齢者医療広域連合マイナンバー管理システム	5年	2018	756,000	302,400	453,600	0	151,200	453,600	302,400

特別会計

(単位：円)

資産名称	耐用年数	取得年度	取得価額	令和3年度期首減価償却累計額	令和3年度開始簿価	令和3年度増加額	令和3年度償却額	令和3年度末減価償却累計額	令和3年度期末簿価
広域連合電算処理システム(標準システム)生体情報認証システム機器等	5年	2017	1,418,774	851,262	567,512	0	283,754	1,135,016	283,758
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム機器調達一式	5年	2018	164,505,945	65,802,378	98,703,567	0	32,901,189	98,703,567	65,802,378
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム外部デバイス制御及びログ管理システム構築業務	5年	2015	10,793,142	10,793,142	0	0	0	10,793,142	0
マイナンバー情報連携用統合専用端末等	5年	2016	626,400	501,120	0	125,280	125,280	626,400	0
市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイト	5年	2017	4,994,600	2,996,760	1,997,840	0	998,920	3,995,680	998,920
広域連合電算処理システム(標準システム)生体情報認証システム	5年	2017	2,822,386	1,693,431	1,128,955	0	564,477	2,257,908	564,478
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム(カスタマイズ部分)	5年	2018	35,640,000	14,256,000	21,384,000	0	7,128,000	21,384,000	14,256,000
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム	5年	2018	409,630,694	163,852,276	245,778,418	0	81,926,138	245,778,414	163,852,280